

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082261	茨城県	那珂市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集			92.3%	96.5%
学校給食(調理)			73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務			24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を適用するかどうか検討している。	1	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を適用するかどうか検討している。	40.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を適用するかどうか検討している。	2	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を適用するかどうか検討している。	41.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を適用するかどうか検討している。	1	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を適用するかどうか検討している。	46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		88.6%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		70.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を適用するかどうか検討している。	1	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を適用するかどうか検討している。	49.1%	41.6%
公営住宅	7	0	0.0%	ほかから受託している	0		21.8%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	一時貸付のため、直営	0		30.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	一部導入決定	1	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を適用するかどうか検討している。	32.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を適用するかどうか検討している。	1	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を適用するかどうか検討している。	10.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	1	0	0.0%	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を適用するかどうか検討している。	1	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を適用するかどうか検討している。	31.7%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を適用するかどうか検討している。	1	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を適用するかどうか検討している。	19.0%	21.8%
文化会館	0	0			0		52.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		53.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	管理運営の現状を再確認し、指定管理者制度を適用するかどうか検討している。	0		20.2%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定	予定時期	未定	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果					

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○		○			○

【参考】類似団体
実施率 委託率
42.3% 5.1%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○
		単独クラウド						

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
11.5%	32.1%

全国

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

実施予定	平成26年度	検討状況	
		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期	
------	---	------	--	--------	--

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
96.2%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
3.8%		15.0%	

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。